



2020年3月期 第1四半期決算短信(IFRS)(連結)

2019年8月5日

上場会社名 三菱重工業株式会社

上場取引所 東名札福

コード番号 7011 URL <https://www.mhi.com/jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 泉澤 清次

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 兼 経営・財務企画部長 (氏名) 小口 正範

TEL 03-6275-6200

四半期報告書提出予定日 2019年8月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト・マスコミ向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		税引前 四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	919,327	1.5	40,416	22.8	31,644	△10.2	21,909	10.5	16,372	3.1	△5,715	—
2019年3月期第1四半期	906,107	—	32,925	—	35,242	—	19,832	—	15,876	—	37,301	—

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円 銭		円 銭	
2020年3月期第1四半期	48.76		48.69	
2019年3月期第1四半期	47.29		47.12	

(注)「事業利益」は、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する指標として表示しております。「事業利益」は「売上収益」から「売上原価」、「販売費及び一般管理費」及び「その他の費用」を控除し、「持分法による投資損益」及び「その他の収益」を加えたものです。「その他の収益」及び「その他の費用」は、受取配当金、固定資産売却損益、固定資産減損損失等から構成されております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	5,216,101	1,698,317	1,383,249	26.5
2019年3月期	5,240,353	1,728,693	1,411,564	26.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭				
2019年3月期		65.00		65.00	130.00
2020年3月期					
2020年3月期(予想)		75.00		75.00	150.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株 当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,300,000	5.4	220,000	9.7	210,000	7.7	110,000	△0.2	327.66

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無

(注)詳細は添付資料9頁の「(6)要約四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	337,364,781 株	2019年3月期	337,364,781 株
期末自己株式数	2020年3月期1Q	1,548,747 株	2019年3月期	1,654,039 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	335,795,995 株	2019年3月期1Q	335,712,821 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したもので、リスクや不確実性を含んでおり、また、当社としてその実現を束する趣旨のものではありません。従いまして、この業績見通しにのみを依拠して投資判断を下すことはお控えくださいますようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、この業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素には当社グループの事業領域をとりまく経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レート、日本の株式相場などが含まれます。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載することとしております。

(IFRS16号「リース」の適用)

当社グループは、2020年3月期第1四半期連結会計期間よりIFRS16号「リース」を適用しております。また、前連結累計期間及び前連結会計年度の財務数値についても、当該会計基準の適用を反映した遡及適用後の数値を掲載しております。詳細は添付資料9頁の「(6)要約四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 要約四半期連結財務諸表	2
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	2
(2) 要約四半期連結損益計算書	4
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	5
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	6
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	10

1 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	283,235	258,155
営業債権及びその他の債権	717,414	615,193
その他の金融資産	25,180	27,288
契約資産	625,749	626,372
棚卸資産	739,820	783,920
南アフリカプロジェクトに係る補償資産	546,098	546,669
その他の流動資産	222,390	272,519
流動資産合計	3,159,890	3,130,119
非流動資産		
有形固定資産	777,228	783,569
のれん	121,117	120,922
無形資産	113,131	127,246
使用権資産	90,335	84,844
持分法で会計処理される投資	209,929	217,310
その他の金融資産	447,888	427,821
繰延税金資産	133,511	142,034
その他の非流動資産	187,320	182,231
非流動資産合計	2,080,463	2,085,982
資産合計	5,240,353	5,216,101

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債及び資本		
流動負債		
社債、借入金及びその他の金融負債	459,548	671,258
営業債務及びその他の債務	862,174	776,908
未払法人所得税	27,024	11,827
契約負債	875,294	811,297
引当金	215,475	194,967
その他の流動負債	157,273	166,415
流動負債合計	2,596,790	2,632,676
非流動負債		
社債、借入金及びその他の金融負債	637,204	606,921
繰延税金負債	4,012	3,416
退職給付に係る負債	154,105	153,629
引当金	47,583	47,936
その他の非流動負債	71,964	73,205
非流動負債合計	914,870	885,108
負債合計	3,511,660	3,517,784
資本		
資本金	265,608	265,608
資本剰余金	185,302	184,862
自己株式	△5,572	△5,261
利益剰余金	869,238	863,128
その他の資本の構成要素	96,987	74,911
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,411,564	1,383,249
非支配持分	317,128	315,067
資本合計	1,728,693	1,698,317
負債及び資本合計	5,240,353	5,216,101

(2) 要約四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上収益	906,107	919,327
売上原価	734,360	745,779
売上総利益	171,746	173,547
販売費及び一般管理費	131,114	134,810
持分法による投資損益	2,340	4,450
その他の収益	11,510	8,959
その他の費用	21,557	11,730
事業利益	32,925	40,416
金融収益	6,426	2,624
金融費用	4,109	11,396
税引前四半期利益	35,242	31,644
法人所得税費用	15,410	9,735
四半期利益	19,832	21,909
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	15,876	16,372
非支配持分	3,956	5,537
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり四半期利益	47.29 (円)	48.76 (円)
希薄化後1株当たり四半期利益	47.12 (円)	48.69 (円)

(注) その他の収益には受取配当金が含まれる。

前第1四半期連結累計期間と当第1四半期連結累計期間における受取配当金の金額はそれぞれ、5,962百万円、5,050百万円である。

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期利益	19,832	21,909
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの金融資産の公正価値変動額	17,935	△13,249
確定給付制度の再測定	217	△426
持分法適用会社におけるその他の包括利益	△254	△482
純損益に振り替えられることのない項目合計	17,899	△14,159
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△513	△21
ヘッジコスト	—	184
在外営業活動体の換算差額	2,546	△16,116
持分法適用会社におけるその他の包括利益	△2,463	2,487
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	△430	△13,465
その他の包括利益 (税引後)	17,468	△27,625
四半期包括利益	37,301	△5,715
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	32,927	△6,340
非支配持分	4,373	625

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素			
2018年4月1日残高	265,608	185,937	△4,081	830,057	118,015	1,395,537	298,327	1,693,865
会計方針の変更				△28,219	△47	△28,266	△865	△29,131
修正再表示後の残高	265,608	185,937	△4,081	801,838	117,968	1,367,271	297,462	1,664,733
四半期利益				15,876		15,876	3,956	19,832
その他の包括利益					17,051	17,051	417	17,468
四半期包括利益				15,876	17,051	32,927	4,373	37,301
利益剰余金への振替				318	△318			
自己株式の取得			△2,104			△2,104		△2,104
自己株式の処分		△91	183			92		92
配当金				△20,160		△20,160	△2,523	△22,683
その他		77		3,208		3,286	883	4,169
所有者との取引額合計		△13	△1,920	△16,951		△18,885	△1,640	△20,526
2018年6月30日残高	265,608	185,923	△6,001	801,082	134,700	1,381,313	300,195	1,681,508

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素			
2019年4月1日残高	265,608	185,302	△5,572	869,238	96,987	1,411,564	317,128	1,728,693
四半期利益				16,372		16,372	5,537	21,909
その他の包括利益					△22,713	△22,713	△4,912	△27,625
四半期包括利益				16,372	△22,713	△6,340	625	△5,715
利益剰余金への振替				△637	637			
自己株式の取得			△2			△2		△2
自己株式の処分		17	44			62		62
配当金				△21,821		△21,821	△3,614	△25,435
その他		△457	269	△24		△212	929	716
所有者との取引額合計		△440	311	△21,845		△21,974	△2,685	△24,659
2019年6月30日残高	265,608	184,862	△5,261	863,128	74,911	1,383,249	315,067	1,698,317

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	35,242	31,644
減価償却費、償却費及び減損損失	52,496	31,804
金融収益及び金融費用	4,294	2,933
持分法による投資損益(△は益)	△2,340	△4,450
有形固定資産及び無形資産売却損益 (△は益)	△4,022	△136
有形固定資産及び無形資産除却損	1,394	1,025
営業債権の増減額(△は増加)	84,342	86,457
契約資産の増減額(△は増加)	8,298	△3,419
棚卸資産及び前渡金の増減額(△は増加)	△42,604	△50,770
営業債務の増減額(△は減少)	△36,728	△62,039
契約負債の増減額(△は減少)	△7,096	△60,323
引当金の増減額(△は減少)	8,348	△21,224
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,079	996
南アフリカプロジェクトに係る 補償資産の増減額(△は増加)	△67,585	△817
その他	△65,584	△41,948
小計	△27,464	△90,268
利息の受取額	202	251
配当金の受取額	8,374	6,458
利息の支払額	△2,621	△2,811
法人所得税の支払額	△30,708	△33,587
営業活動によるキャッシュ・フロー	△52,216	△119,958
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△48,770	△59,005
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	8,820	18,903
投資(持分法で会計処理される投資を含む) の取得による支出	△4,115	△9,445
投資(持分法で会計処理される投資を含む) の売却及び償還による収入	307	803
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△378	△169
長期貸付けによる支出	△1,343	△487
長期貸付金の回収による収入	319	38
その他	3,908	△97
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,251	△49,459

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金等の純増減額 (△は減少)	109,227	194,202
長期借入れによる収入	45	2
長期借入金の返済による支出	△11,629	△1,610
非支配持分からの払込による収入	-	5
親会社の所有者への配当金の支払額	△18,957	△20,574
非支配持分への配当金の支払額	△2,523	△3,614
債権流動化による収入	31,647	30,436
債権流動化の返済による支出	△86,038	△43,983
リース負債の返済による支出	△3,728	△4,921
その他	△1,537	433
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,505	150,377
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	713	△6,039
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△76,249	△25,080
現金及び現金同等物の期首残高	299,237	283,235
現金及び現金同等物の四半期末残高	222,987	258,155

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続事業の前提に関する注記)

該当事項はない。

(会計方針の変更)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間の期首よりIFRS第16号「リース」(以下、同基準)を適用している。同基準では、原則として借手のリースをオンバランス処理する単一の会計モデルが導入され、借手は原資産を使用する権利を表す使用権資産と、リース料を支払う義務を表すリース負債を認識することが求められる。当社グループでは使用権資産とリース負債を次のとおり測定している。

① 使用権資産

使用権資産は、リース負債の当初測定額に、当初直接コスト、前払リース料等を調整した取得原価で測定している。当初認識後は原価モデルを適用し、減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定している。なお、使用権資産は耐用年数又はリース期間の終了時のいずれか短い期間にわたり定額法にて償却している。

② リース負債

リース負債は、リースの開始日より認識し、未払リース料の現在価値で測定している。現在価値の算定に用いる割引率は、リースの計算利率を適用しているが、計算利率を容易に算定できない場合には当社グループの追加借入利率を用いている。

当社グループは、要約四半期連結財政状態計算書において、使用権資産は他の資産とは区分して表示し、リース負債は「社債、借入金及びその他の金融負債」に含めて表示している。

なお、当社グループは上記方針を各リース契約の締結時に遡って適用する方針を選択した。また、短期リース及び少額資産のリースについては、認識の免除規定を適用している。

同基準の適用が2018年4月1日以前の財務諸表に与える影響額は、要約四半期連結持分変動計算書において、「会計方針の変更」として表示している。

当社グループには同基準の適用により影響を受ける重要な貸手のリースはない。

(財務諸表への影響)

同基準の適用が2018年4月1日及び2019年3月31日時点の連結財政状態計算書に与える主な影響は次のとおりである。

(単位：百万円)

	2018年4月1日	2019年3月31日
使用権資産	55,195 増加	90,335 増加
繰延税金資産	12,564 増加	9,046 増加
社債、借入金及びその他の金融負債	92,160 増加	119,674 増加
引当金	1,798 増加	2,667 増加
利益剰余金	28,219 減少	19,302 減少

また、同基準適用の結果、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローが、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間においてそれぞれ、次のとおり増減している。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,359 増加	4,193 増加
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,359 減少	4,193 減少

(追加情報)

①スペースジェットの納入時期変更に係る偶発負債

当社はスペースジェットの量産初号機の引き渡し予定時期を2018年半ばから2020年半ばに変更する旨を2017年1月に公表し、納入時期について既存顧客との協議を継続している。

今後、スペースジェットの納入時期の顧客との協議結果等により追加の負担が発生し、将来の財政状態及び経営成績に影響が生じる可能性がある。

②南アフリカプロジェクトに係る補償資産

当社及び株式会社日立製作所（以下「日立」という。）は、2014年2月1日（以下「分割効力発生日」という。）に両社の火力発電システムを主体とする事業を、当社の連結子会社である三菱日立パワーシステムズ株式会社（以下「MHPS」という。）に分社型吸収分割により承継させ、事業統合を行った。

上記事業統合の一環として、南アフリカ共和国における日立の連結子会社であるHitachi Power Africa Proprietary Limited（以下「HPA」という。）等が2007年に受注したMedupi及びKusile両火力発電所向けボイラ建設プロジェクト

（以下「南アPJ」という。）に関する資産・負債並びに顧客等との契約上の地位及びこれに基づく権利・義務を、HPAから当社の連結子会社であるMitsubishi Hitachi Power Systems Africa Proprietary Limited（以下「MHPSアフリカ」という。）が譲渡を受けた（以下「南ア資産譲渡」という。）。

南ア資産譲渡に係る契約については、当社は契約締結の時点で既に大きな損失が発生する見込みを認識し、その旨を日立に表明していた。そのため、同契約においては、分割効力発生日より前の事象に起因する偶発債務及び同日時点において既に発生済みの請求権につき日立及びHPAが責任を持ち、分割効力発生日以降の事業遂行につきMHPS及びMHPSアフリカが責任を持つことを前提に、分割効力発生日時点で遡ったプロジェクト工程と収支見積の精緻化を行い、それに基づき最終譲渡価格を決定し、暫定価格との差額を調整する旨を合意している。

2016年3月31日、当社は、日立に対して、上記契約に基づき、最終譲渡価格と暫定価格の差額（譲渡価格調整金等）の一部として48,200百万南アフリカランド（1ランド=7.87円換算で約3,790億円）をMHPSアフリカに支払うように請求した（以下「2016年3月一部請求」という）。この2016年3月一部請求では、当社は、南ア資産譲渡に係る契約に従い日立及びHPAが支払義務を負う金額が48,200百万南アフリカランドを大幅に上回っており、追加で請求する権利を留保する旨を日立に明示的に通知していた。

また、2017年1月31日に、当社は日立に対し上記2016年3月一部請求を含む譲渡価格調整金等として89,700百万南アフリカランド（1ランド=8.51円換算で約7,634億円）を請求した（以下「2017年1月請求」という）。この2017年1月請求では、2016年3月一部請求の際に当社が留保したとおり、日立及びHPAが支払義務を負う金額が48,200百万南アフリカランドを大幅に上回ることを示すべく、南ア資産譲渡に係る契約に従い、分割効力発生日時点で遡ったプロジェクト工程と収支見積の精緻化を行った。

しかしながら、両社協議による解決に至らなかったことから、当社は、上記の契約上規定された一般社団法人日本商事仲裁協会における仲裁手続きに紛争解決を付託せざるを得ない段階に至ったと判断し、2017年7月31日、日立に対して、譲渡価格調整金等として約90,779百万南アフリカランド（1ランド=8.53円換算で約7,743億円）の支払義務の履行を求める仲裁申立てを行った。

南アPJは分割効力発生日時点において既に損失が見込まれたプロジェクトであり、上記契約に基づきMHPSアフリカ等は日立又はHPAから譲渡価格調整金等を受領する権利を有している。また、分割効力発生日直前（2014年1月31日）のHPAの南ア資産譲渡に係る資産及び負債に含まれる損失見込額と、その時点で既に見込まれていたと当社が考える損失見込額には乖離があり、現時点で同資産及び負債について未合意の状況である。

なお、前連結会計年度末、当第1四半期連結会計期間末においては、上述の日立向け請求権のうち、各時点で見込まれるプロジェクト損失を基準として測定された金額を「南アフリカプロジェクトに係る補償資産」として計上している。この金額は上記仲裁申立てにおける請求の一部である。